2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月5日

上場会社名　荏原実業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6328　URL https://www.ejk.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO　(氏名) 石井 孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 総合企画室長　(氏名) 大野 周司　TEL 03-5565-2885

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	28,407	△2.9	4,287	△0.5	4,455	△0.2	3,072	1.2
2025年12月期第3四半期	29,256	10.0	4,308	42.1	4,464	40.6	3,037	39.7

(注) 包括利益　2026年12月期第3四半期　4,413百万円 (7.3%)　2025年12月期第3四半期　4,114百万円 (69.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	129.92	―
2025年12月期第3四半期	127.66	―

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	43,858	29,987	68.4
2025年12月期	48,385	27,941	57.7

(参考) 自己資本　2026年12月期第3四半期　29,987百万円　2025年12月期　27,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	60.00	―	60.00	120.00
2026年12月期	―	37.50	―		
2026年12月期(予想)				37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注) 2025年12月期年間配当金の内訳　普通配当100円　記念配当20円(創業80周年記念配当)
(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2026年12月期及び2026年12月期(予想)の年間配当金については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年12月期(予想)の年間配当金は150円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	6.8	6,300	2.9	6,500	2.9	4,500	2.6	189.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期3Q	25,860,000 株	2025年12月期	25,860,000 株
② 期末自己株式数	2026年12月期3Q	2,326,307 株	2025年12月期	2,030,516 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期3Q	23,646,724 株	2025年12月期3Q	23,790,521 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式数には、従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式を含めております。

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料等の入手方法について)
決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当四半期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当四半期の財政状態の概況 …… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）におけるわが国経済は緩やかな回復基調が続き、企業の設備投資も緩やかな増加傾向にある一方で、中東情勢や各国の通商政策による影響などにより、景気の先行きは不透明感が増している状況にあります。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では水インフラ設備の更新・整備需要や雨水排水施設などの防災・減災需要が堅調に推移し、民間分野では設備投資が安定的に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「EJ2027」において以下を基本方針とし、特に「防災・減災」、「蓄電池」、「水産」の３つを注力領域として、企業価値の向上を目指しております。

- 既存事業の強化
- 新領域の探索
- 経営基盤の充実

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の受注高は353億44百万円（前年同期比20.4％増）、売上高は284億７百万円（前年同期比2.9％減）、営業利益は42億87百万円（前年同期比0.5％減）、経常利益は44億55百万円（前年同期比0.2％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億72百万円（前年同期比1.2％増）となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

メーカー事業

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントにおいては、受注高は水処理プラント分野において陸上養殖設備に関する大型案件を受注したことに加え、計測分野では半導体製造装置向け機器、医療分野では官公庁向け衛生器材の受注がそれぞれ伸長したことにより、セグメント全体では前年同期比78.9％増の99億44百万円となりました。売上高は省エネ・創エネ分野及び医療分野で減少したものの、計測分野、脱臭分野及び水処理プラント分野で増加したことにより、前年同期比6.0％増の59億67百万円となりました。セグメント利益は前年同期比15.3％増の11億83百万円となりました。

エンジニアリング事業

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントにおいては、公共水インフラ設備の更新・整備需要や防災・減災需要が堅調に推移し、受注高は前年同期比5.2％増の152億61百万円となりました。一方、売上高は、今夏に全国各地で発生した台風や豪雨に伴う一部案件の工事進捗の遅れなどにより、前年同期比13.5％減の137億30百万円となり、セグメント利益は前年同期比17.5％減の24億15百万円となりました。

商社事業

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントにおいては、民間分野の設備投資が安定的に推移し、受注高は前年同期比9.1％増の101億39百万円となりました。売上高は堅調な国内設備投資需要を背景に増収となり、前年同期比12.3％増の87億10百万円となりました。セグメント利益は前年同期比30.2％増の16億61百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
メーカー事業	9,944	178.9	8,732	186.8
エンジニアリング事業	15,261	105.2	26,614	122.0
商社事業	10,139	109.1	7,724	104.9
合計	35,344	120.4	43,072	127.3

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は438億58百万円となり、前連結会計年度末と比べ45億27百万円の減少となりました。売上債権の回収が進展したことなどにより、現金及び預金が20億円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が80億41百万円減少したこと、また、保有株式の時価評価額の上昇により投資有価証券が19億61百万円増加したこと等が主な要因であります。

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は138億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ65億72百万円の減少となりました。仕入債務の決済が進展したことに加えて仕入先に対する支払サイトを短縮したことにより、支払手形及び買掛金が64億31百万円減少したこと等が主な要因であります。

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は299億87百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億45百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により30億72百万円増加したこと、保有株式の時価評価額の上昇によりその他有価証券評価差額金が13億43百万円増加したこと、一方で、剰余金の配当により16億12百万円減少したこと等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月９日付「2025年12月期決算短信」において公表いたしました2026年12月期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,170	17,171
受取手形、売掛金及び契約資産	17,067	9,025
商品及び製品	1,286	1,062
仕掛品	387	410
未成工事支出金	207	80
原材料及び貯蔵品	571	567
その他	534	246
貸倒引当金	△56	△1
流動資産合計	35,168	28,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,830	3,854
減価償却累計額	△2,322	△2,401
建物及び構築物（純額）	1,508	1,453
機械装置及び運搬具	117	109
減価償却累計額	△87	△86
機械装置及び運搬具（純額）	29	22
工具、器具及び備品	851	851
減価償却累計額	△675	△714
工具、器具及び備品（純額）	175	137
土地	1,526	1,526
建設仮勘定	7	－
その他	38	41
減価償却累計額	△17	△22
その他（純額）	21	18
有形固定資産合計	3,269	3,158
無形固定資産	101	109
投資その他の資産		
投資有価証券	8,384	10,345
保険積立金	540	556
投資不動産（純額）	623	722
繰延税金資産	28	44
その他	373	459
貸倒引当金	△103	△102
投資その他の資産合計	9,846	12,026
固定資産合計	13,216	15,294
資産合計	48,385	43,858

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,491	5,060
短期借入金	1,010	1,010
１年内返済予定の長期借入金	85	163
未払法人税等	1,237	581
未払消費税等	397	216
契約負債	1,834	2,465
賞与引当金	－	425
工事損失引当金	44	44
その他	1,282	532
流動負債合計	17,383	10,500
固定負債		
長期借入金	428	269
繰延税金負債	2,237	2,788
役員退職慰労引当金	146	146
退職給付に係る負債	94	41
その他	153	125
固定負債合計	3,059	3,370
負債合計	20,443	13,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	1,179	1,239
利益剰余金	22,998	24,458
自己株式	△2,457	△3,272
株主資本合計	22,722	23,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,203	6,547
退職給付に係る調整累計額	15	13
その他の包括利益累計額合計	5,219	6,560
純資産合計	27,941	29,987
負債純資産合計	48,385	43,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	29,256	28,407
売上原価	19,384	18,273
売上総利益	9,872	10,133
販売費及び一般管理費	5,563	5,846
営業利益	4,308	4,287
営業外収益		
受取利息	2	20
受取配当金	103	119
投資不動産賃貸料	82	89
その他	24	19
営業外収益合計	212	248
営業外費用		
支払利息	8	10
不動産賃貸費用	34	49
為替差損	8	2
その他	5	18
営業外費用合計	56	80
経常利益	4,464	4,455
特別利益		
投資有価証券売却益	1	－
特別利益合計	1	－
特別損失		
固定資産処分損	61	3
特別損失合計	61	3
税金等調整前四半期純利益	4,404	4,452
法人税、住民税及び事業税	1,492	1,461
法人税等調整額	△125	△81
法人税等合計	1,367	1,379
四半期純利益	3,037	3,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,037	3,072

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	3,037	3,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,079	1,343
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	1,076	1,341
四半期包括利益	4,114	4,413
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,114	4,413
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	メーカー事業	エンジニアリング事業	商社事業			
売上高						
官公庁	3,145	15,339	799	19,284	－	19,284
民間	2,482	530	6,958	9,971	－	9,971
顧客との契約から生じる収益	5,628	15,869	7,758	29,256	－	29,256
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	5,628	15,869	7,758	29,256	－	29,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	5,628	15,869	7,758	29,256	－	29,256
セグメント利益	1,026	2,926	1,276	5,229	△921	4,308

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	メーカー事業	エンジニアリング事業	商社事業			
売上高						
官公庁	3,375	13,502	1,242	18,119	－	18,119
民間	2,592	228	7,467	10,288	－	10,288
顧客との契約から生じる収益	5,967	13,730	8,710	28,407	－	28,407
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	5,967	13,730	8,710	28,407	－	28,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	5,967	13,730	8,710	28,407	－	28,407
セグメント利益	1,183	2,415	1,661	5,260	△972	4,287

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
減価償却費	176百万円	183百万円